

日本のグローバルヘルスへの取り組みの継続・発展に向けた 市民社会の期待

2025年3月17日

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

初めに、日本政府がこれまでグローバルヘルスの分野で果たしてきた重要な役割に対し、私たち市民社会として心より感謝申し上げます。日本政府が開発協力の中心に保健を位置づけ、COVID-19 パンデミックの際には緊急に国際保健支出を拡大し、G20 大阪サミット（2019年）、G7 広島サミット（2022年）など国際保健政策の形成プロセスでも指導力を発揮されたことに、市民社会として敬意を表します。日本政府は、特に G7 広島サミットで、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、性と生殖に関する健康と権利（SRHR）、水・衛生（WASH）といった課題やヘルス・イノベーションの促進の政治的重要性を国際社会に訴えました。日本政府のこれらの取り組みは、UHCをはじめとする SDGs 保健目標（ゴール3）の達成と、誰一人取り残さないグローバルヘルスの実現に向けて不可欠な貢献となっています。

ご承知のように、これまで国際保健を支えてきた主要な援助国政府の方針転換などもあり、グローバルヘルスにおける資金協力や政策支援の縮小が懸念されています。これまで、これらの国々が支えてきた低所得国・中所得国の感染症対策や保健システム、プライマリヘルスケアへの資金拠出が停止され、すでに世界各地で大きな影響が生じており、今後この状況が続けば、短・中期的に、重度栄養不良や感染症による死者や感染者の急増、薬剤耐性問題（AMR）の深刻化など、多くの人命にかかわる破壊的な影響が生じる可能性があります。本年の国連総会で予定されている非感染性疾患（NCDs）の予防と管理に関する第4回国連総会ハイレベル会合（HLM4）はもとより、気候変動の影響によりマラリアやデング熱などの感染症や人獣共通感染症、あるいはワンヘルスアプローチでの対策が必要な感染症などの拡大リスクが増加しているほか、紛争や経済格差の影響で多くの人々が適切な医療へのアクセスを失っています。さらに、パンデミック予防・対応のための国際的な枠組みの強化も急務です。このような状況において、旧来、国際保健の取り組みを支えてきた援助国の関与が後退することは、世界の保健システム全体に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このような背景のもとでは、グローバルヘルスを、経済・社会・安全保障上の大きなリスクを包含する我が国の重要課題ととらえ、また人間の安全保障を重視する立場から、日本政府がこれまで培ってきたグローバルヘルス政策のリーダーシップを引き続き発揮し、継続的な支援を継続することがますます重要です。特に、G7 や G20 といった多国間の枠組みにおいて、UHC、SRHR、WASH、パンデミック予防・対応の強化に向けた国際協力に関する政策形成を主導し、GAVI ワクチンアライアンス、グローバルファンド（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）、グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）、UNITAID、CEPI（感染症対策イノベーション連合）などの国際保健イニシアティブ、また現場で SRHR サービスを提供する国際家族計画連盟（IPPF）などの組織への支援を維持・拡大することを強く期待いたします。このような主要援助国の政策転換などにより生じうる国際保健上の人道危機に対し、日本政府が他の G7・G20 諸国やその他のグローバルサウス

諸国と連携して主導的な役割を果たすことで、これまでの国際保健上の成果の後退をできる限り防ぎ、誰も取り残さない UHC の達成に向けて指導力を発揮されることを願っております。

私たち日本の市民社会も、海外の市民社会と連携して自らの役割を果たしつつ、日本政府の取り組みと連携・協力して、現場での保健状況改善の取り組み、政策提言の強化や国際的なネットワークとの連携を推進してまいります。市民社会と政府が協力し、持続可能な保健システムを構築することで、「誰一人取り残さないグローバルヘルス」の実現が可能になると信じております。

日本政府がこれまで築いてきたグローバルヘルス政策の基盤をさらに強化し、国際社会におけるリーダーシップを引き続き発揮されることを期待し、私たち市民社会としてもその実現に向けて尽力してまいります。

以上

グローバルヘルス市民社会ネットワーク 有志一同
公益財団法人 ジョイセフ
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
国際婦人年連絡会
特定非営利活動法人 アジア砒素ネットワーク
特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会
特定非営利活動法人 ウォーターエイドジャパン
特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会
特定非営利活動法人 難民を助ける会
特定非営利活動法人 日本医療政策機構
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン
特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャポソ
特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構
特定非営利活動法人 DNDi Japan
特定非営利活動法人 HANDS

■グローバルヘルス市民社会ネットワーク（GH ネット（旧：GII/IDI 懇談会 NGO 連絡会））とは：

当ネットワークは、感染症対策、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、母子保健、栄養改善など、幅広い国際保健政策に関する情報・意見交換を行うために設立され、現在、約 30 の団体が所属しています。外務省との定期的な意見交換や、2022 年に閣議決定された「グローバルヘルス戦略」などの実施について、政府との定期的な対話を持ち、市民社会の声を日本の国際保健政策に反映する政策提言を行っています。国際保健分野の政府と市民社会の対話枠組みである GII/IDI に関する外務省/NGO 定期懇談会（通称「GII/IDI 懇談会」）の概要については、[こちら](#)をご覧ください。